

はじめに	2
ごあいさつ	3
事業概況	4
事業展開（JF共済3か年計画）	6

1

平成 26 年度の主な事業成果

加入実績	8
受入共済掛金	10
支払共済金	10
総資産	10
資産の運用状況	11
資産・負債の状況	12
損益の状況	13

2

「JF共済（JF共水連）」の健全性・安定性

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	14
責任準備金の積立	14
再保険の取組み	15
リスク管理の態勢	16
コンプライアンス（法令等遵守）の推進	18

3

「JF共済」の事業種類

チョコー（普通厚生共済）	22
くらし（生活総合共済）／漁業者ねんきん（漁業者老齢福祉共済）／ なぎさ年金（漁業者国民年金基金共済）	24
ノリコー（乗組員厚生共済）／ダンシン（団体信用厚生共済）／ カサイ（火災共済）	25

4

「JF共済」の組織概要

JF共済の組織概要	26
JF共水連の主要な業務の内容	27
JF共水連機構図／JF共水連役職員	28
会員・出資口数／相談・苦情の受付窓口（金融ADR制度への対応）	29
JF共水連各道府県事務所・事業本部等所在地	30
JF共水連のあゆみ	31
子会社の状況	32

5

JF共水連データ編

I. 業績	34
II. 財務諸表	40
III. 運用資産諸表	50
IV. 経営諸指標	58
V. その他諸表	62
VI. JF共水連および子会社の状況（連結）	66

日頃より J F 共済事業をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。
私どもの事業概況、財務状況などを皆さまにわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌『「J F 共水連」の現況 2015』を作成いたしました。
本誌をご覧いただき、J F 共済事業に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※本誌は、水産業協同組合法第100条の8で準用する同法第58条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

J F 共水連の概要

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

名称	全国共済水産業協同組合連合会 (略称：共水連 愛称：J F 共水連)
根拠法	水産業協同組合法
組織	全国の漁業協同組合 (J F)、水産加工業協同組合およびこれらの連合会等が会員となり、それぞれが出資して共済事業を行う唯一の連合会として J F 共水連が組織されています。
設立	昭和 26 年 1 月
所在地	■本所 〒 101-0047 東京都千代田区内神田 1-1-12 コープビル TEL : 03 (3294) 9641 FAX : 03 (3294) 9688 J F 共水連ホームページ http://www.kyosuiren.or.jp/ ■事務所・事業本部 37 沿海道府県 (ほかに東京・大阪・滋賀については、都府県漁連に J F 共済の事務を委託しています)
職員数	396 名
会員数	1,059 会員
運営	J F 共水連の主要方針は、総会をはじめ、会員より選出された総代 126 名で構成される総代会、ならびに理事 20 名による理事会で決定されます。
事業規模	総資産 4,900 億円 契約件数 63.9 万件 保障金額 5.0 兆円 受入共済掛金 576 億円 支払共済金 545 億円





全国共済水産業協同組合連合会
代表理事会長 鎌田 光夫

平素から、皆様方には漁協の共済事業につきまして格別のご指導、ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成26年度は継続する燃油高騰、水産物消費の低迷、漁業者の高齢化や減少、とりわけ東日本大震災や原発事故による風評被害への対応等、厳しい事業環境のなか、新3か年計画の初年度として事業量目標の必達による保有契約量の維持・回復を命題とし事業をすすめてまいりました。その結果、全国の加入実績は基幹共済種目の普通厚生共済「チョコー」および生活総合共済「くらし」において、各道府県JF共済推進本部を中心とした浜のご努力にもかかわらず、いずれも共済金額ベースで目標達成には至りませんでした。前年度と比べ伸長し、厳しい事業環境にあって一定の成果を挙げることができました。

平成27年度は、昨年の11月に採択されたJFグループの新運動方針に呼応し、「浜の未来へ大きな架け橋 JF共済3か年計画」の中間年度として、協同組合運動に根ざした事業展開を積極的に推し進めていくこととし、「組合員等利用者ニーズに対応した保障提供」、「東日本大震災被災JFの復興支援」、「万全な共済事業実施体制の確立」、さらには「元気で活気ある漁村・地域づくりの支援」といった主要施策に取り組んでまいります。

一方、JF共水連におきましては、平成24年度から3か年にわたる増資計画が平成26年度末で終了し、非常に厳しい事業環境にもかかわらず、3月末現在で38億円を超える増資のお引受けをいただき、さらには、各準備金の充実強化と併せ、新基準で900%を超える支払余力(ソルベンシー・マージン)比率を確保することができました。これもひとえに皆様のご支援とご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。今後も、さらに安定した資産運用やリスク管理の向上に向けた基盤整備を着実に進め、経営の健全性の確保と事業基盤の強化につとめてまいります。

この度、JF共済の平成26年度の実績と経営内容の開示を目的として「JF共水連」の現況(2015)をお届けいたしますので、ご高覧のうえ、JF共済へのご理解、ご信頼を一層深めていただければ幸いです。

平成27年8月吉日